

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	宮城県		市町村類型	I - O	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																																																											
					財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率																																																																																																																													
市町村名	角田市		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳入歳出差引	669,317	788,271	標準財政規模	7,867,119	7,888,508	(100.5)	(98.5)																																																																																																																											
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	220,135	386,528																																																																																																																																
					近畿	×	実質収支	449,182	401,743						財政力指数	0.44	0.46																																																																																																																								
					中部	×	単年度収支	47,439	-54,529																																																																																																																																
人口	22年国調(人)	31,336	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	579	8,564	健全化判断比率																																																																																																																															
	17年国調(人)	33,199			山振	×	繰上償還金	273	12,784																																																																																																																																
	増減率(%)	-5.6			低開発	○	積立金取崩し額	-	200,000																																																																																																																																
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	31,364	第1次	22年国調	1,073	1,633	指数表選定	○	実質単年度収支	48,291	-233,181	資金不足比率(※4)																																																																																																																													
	うち日本人(人)	31,213		7.5	9.9	基準財政収入額	2,859,354	2,865,347	資金不足比率(※4)																																																																																																																																
	24.03.31(人)	31,548	第2次	5.714	6.565					基準財政需要額	6,487,846				6,559,649																																																																																																																										
	うち日本人(人)	31,548		39.9	39.9					標準税収入額等	3,642,534				3,628,504																																																																																																																										
	増減率(%)	-0.6	第3次	7.540	8.242	経常経費充当一般財源等	7,633,542	7,375,875																																																																																																																																	
	うち日本人(%)	-1.1		52.6	50.0	歳入一般財源等	9,747,651	10,317,640																																																																																																																																	
	面積(km ²)	147.58																																																																																																																																							
人口密度(人/km ²)	212																																																																																																																																								
世帯数(世帯)	10,082																																																																																																																																								
職員の状況																																																																																																																																									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	10,533,682	10,575,145																																																																																																																														
	市区町村長	1	7,552		一般職員	239	725,365	3,035	うち公的資金	7,948,927	7,736,320																																																																																																																														
	副市区町村長	1	6,341		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,351,644	1,628,487																																																																																																																														
	教育長	1	5,524		うち技能労務職員	12	36,096	3,008	収益事業収入	-	-																																																																																																																														
	議会議長	1	4,470		教育公務員	5	16,695	3,339	土地開発基金現在高	450,000	450,000																																																																																																																														
	議会副議長	1	3,760		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,929,969	1,727,647																																																																																																																														
	議会議員	16	3,520		合計	244	742,060	3,041	積立金現在高	120,488	120,429																																																																																																																														
						ラスバイレス指数(※6)	103.1	(95.3)		減債基金	876,231	806,105																																																																																																																													
										その他特定目的基金																																																																																																																															
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="7">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(5) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(6) 公共下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(8) 仙南地域広域行政事務組合</td> <td>(15) 角田市地域振興公社</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(7) 農業集落排水事業特別会計</td> <td></td> <td>(9) 大河原町外1市2町保健医療組合(病院会計)</td> <td>(16) 角田市農業振興公社</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 宮城県市町村非常勤消防団員補償償還組合</td> <td>(17) 角田市土地開発公社</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 宮城県市町村職員退職手当組合</td> <td>(18) 阿武隈急行株式会社</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 宮城県市町村自治振興センター</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 宮城県後期高齢者医療広域連合</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 宮城県後期高齢者医療事業会計</td> <td colspan="5"></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)							(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計		(5) 水道事業会計		(6) 公共下水道事業特別会計		(8) 仙南地域広域行政事務組合	(15) 角田市地域振興公社								(3) 介護保険特別会計				(7) 農業集落排水事業特別会計		(9) 大河原町外1市2町保健医療組合(病院会計)	(16) 角田市農業振興公社								(4) 後期高齢者医療特別会計						(10) 宮城県市町村非常勤消防団員補償償還組合	(17) 角田市土地開発公社														(11) 宮城県市町村職員退職手当組合	(18) 阿武隈急行株式会社														(12) 宮城県市町村自治振興センター														(13) 宮城県後期高齢者医療広域連合														(14) 宮城県後期高齢者医療事業会計				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																				
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																	
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計		(5) 水道事業会計		(6) 公共下水道事業特別会計		(8) 仙南地域広域行政事務組合	(15) 角田市地域振興公社																																																																																																																																
		(3) 介護保険特別会計				(7) 農業集落排水事業特別会計		(9) 大河原町外1市2町保健医療組合(病院会計)	(16) 角田市農業振興公社																																																																																																																																
		(4) 後期高齢者医療特別会計						(10) 宮城県市町村非常勤消防団員補償償還組合	(17) 角田市土地開発公社																																																																																																																																
								(11) 宮城県市町村職員退職手当組合	(18) 阿武隈急行株式会社																																																																																																																																
								(12) 宮城県市町村自治振興センター																																																																																																																																	
								(13) 宮城県後期高齢者医療広域連合																																																																																																																																	
								(14) 宮城県後期高齢者医療事業会計																																																																																																																																	

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3,480,299	25.9	3,314,996	43.6	普通税	3,314,996	95.3	-
地方譲与税	198,045	1.5	198,045	2.6	法定普通税	3,314,996	95.3	-
利子割交付金	6,294	0.0	6,294	0.1	市町村民税	1,516,714	43.6	-
配当割交付金	3,653	0.0	3,653	0.0	個人均等割	40,660	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	965	0.0	965	0.0	所得割	1,094,161	31.4	-
地方消費税交付金	312,112	2.3	312,112	4.1	法人均等割	68,156	2.0	-
ゴルフ場利用税交付金	3,465	0.0	3,465	0.0	法人税割	313,737	9.0	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,480,437	42.5	-
自動車取得税交付金	76,697	0.6	76,697	1.0	うち純固定資産税	1,479,339	42.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	79,804	2.3	-
地方特例交付金	9,809	0.1	9,809	0.1	市町村たばこ税	238,041	6.8	-
地方交付税	4,574,042	34.0	3,631,003	47.8	釧産税	-	-	-
普通交付税	3,631,003	27.0	3,631,003	47.8	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	450,215	3.3	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	492,824	3.7	-	-	目的税	165,303	4.7	-
(一般財源計)	8,665,381	64.4	7,557,039	99.5	法定目的税	165,303	4.7	-
交通安全対策特別交付金	5,417	0.0	5,417	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	31,857	0.2	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	247,825	1.8	11,946	0.2	都市計画税	165,303	4.7	-
手数料	20,684	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	1,475,731	11.0	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	9,441	0.1	9,441	0.1	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	644,872	4.8	-	-	合計	3,480,299	100.0	-
財産収入	148,376	1.1	10,620	0.1				
寄附金	7,094	0.1	-	-				
繰入金	55,987	0.4	-	-				
繰越金	586,528	4.4	-	-				
諸収入	486,353	3.6	387	0.0				
地方債	1,068,582	7.9	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	593,582	4.4	-	-				
歳入合計	13,454,128	100.0	7,594,850	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況			
合計	1,902,766	実質収支	161,680		
下水道	780,317	再差引収支	103,203		
上水道	28,138	加入世帯数(世帯)	4,708		
工業用水道	-	被保険者数(人)	8,381		
交通	-	被保険者	保険料(料)収入額	97	
国民健康保険	264,589	1人当り		国庫支出金	96
その他	829,722		保険給付費	267	

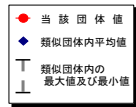
歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	186,758	1.5	56	186,758	
総務費	1,688,593	13.2	69,516	1,447,938	
民生費	3,307,874	25.9	1,995	2,002,855	
衛生費	851,461	6.7	8,925	789,064	
労働費	49,830	0.4	-	12,441	
農林水産業費	624,059	4.9	115,989	534,124	
商工費	367,739	2.9	52,847	207,373	
土木費	1,598,057	12.5	341,365	1,295,752	
消防費	560,538	4.4	111,785	432,658	
教育費	1,353,575	10.6	375,898	836,379	
災害復旧費	920,947	7.2	-	88,162	
公債費	1,275,380	10.0	-	1,257,308	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	12,784,811	100.0	1,078,376	9,090,812	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,220,832	40.8	4,043,069	4,012,692	49.0
人件費	2,374,507	18.6	2,192,808	2,162,973	26.4
うち職員給	1,370,200	10.7	1,204,343	-	-
扶助費	1,570,945	12.3	592,953	592,953	7.2
公債費	1,275,380	10.0	1,257,308	1,256,766	15.3
元利償還金	1,275,230	10.0	1,257,158	1,256,616	15.3
内 うち元金	1,110,045	8.7	1,093,793	1,093,520	13.4
訳 うち利子	165,185	1.3	163,365	163,096	2.0
一時借入金利子	150	0.0	150	150	0.0
その他の経費	5,564,656	43.5	4,643,900	3,620,850	44.2
物件費	1,604,723	12.6	1,203,042	872,966	10.7
維持補修費	161,030	1.3	147,793	147,793	1.8
補助費等	1,621,249	12.7	1,432,111	1,142,353	14.0
うち一部事務組合負担金	603,927	4.7	603,737	546,178	6.7
繰出金	1,874,628	14.7	1,713,314	1,435,897	17.5
積立金	126,751	1.0	125,799	-	-
投資・出資金・貸付金	176,275	1.4	21,841	21,841	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,999,323	15.6	403,843	-	-
うち人件費	53,985	0.4	53,985	-	-
普通建設事業費	1,078,376	8.4	315,681	-	-
うち補助	445,750	3.5	12,149	-	-
うち単独	608,987	4.8	292,993	-	-
災害復旧事業費	920,947	7.2	88,162	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	12,784,811	100.0	9,090,812	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	31,364人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	31,213人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	147.58km ²		実質公債費比率	11.4%
総人口	13,454,128人		実質公債費比率	66.8%
総面積	12,784,811km ²		市町村類型	H20 I-O H21 I-O H22 I-O
実収	449,182千円		(年度毎)	H23 I-O H24 I-O
支費	7,867,119千円			
標準財政規模	10,533,682千円			

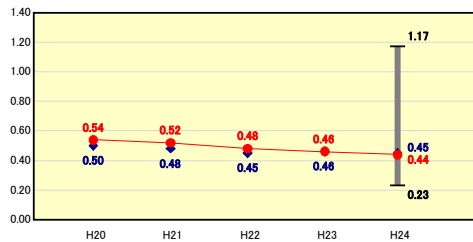


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.44]

類似団体内順位 28/82 全国平均 0.49 宮城県平均 0.49

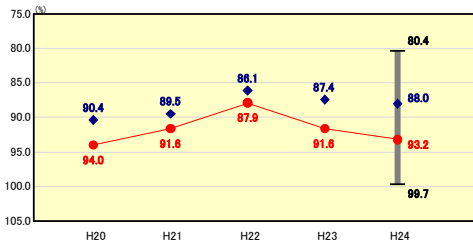


財政力指数の分析欄
 類似団体と比較して、同程度の比率で推移している。近年、基準財政需要額は同程度となっているが、市民税と固定資産税の減収により基準財政収入額は減少し、財政力指数が年々低下している。平成24年度については、0.2ポイント低下し、類似団体を0.1ポイント下回った。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [93.2%]

類似団体内順位 58/82 全国平均 90.7 宮城県平均 93.0

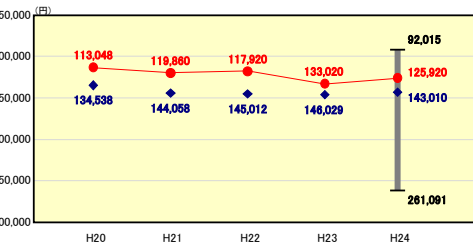


経常収支比率の分析欄
 類似団体と比較すると、高い水準で推移して。近年、比率は低下傾向が続いたが、平成23年度には、市民税が減収となったほか、扶助費や繰出金が増加したため3.7ポイント上昇となった。また、平成24年度についても、扶助費や繰出金が増加したため1.6ポイント上昇した。今後、さらに扶助費の増加が見込まれることから、経常経費の抑制に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [125,920円]

類似団体内順位 21/82 全国平均 116,454 宮城県平均 177,621

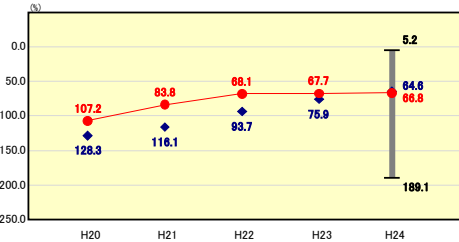


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体と比較すると、やや低い水準で推移している。震災の影響により、宮城県平均は、今年度も全国平均を大幅に上回っており、当市でも震災前(平成22年度)と比較して、8,000円高くなっている。震災の復旧に伴い物件費は減少することが見込まれるが、今後も引き続き物件費等の削減を図るとともに、職員給与の適正化に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [66.8%]

類似団体内順位 28/82 全国平均 60.0 宮城県平均 76.4

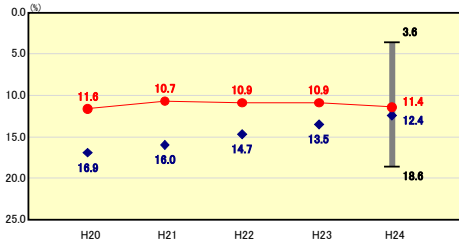


将来負担比率の分析欄
 類似団体と比較すると、やや低い水準で推移してきたが、平成24年度については、類似団体と同程度となった。今後、市民センター整備事業充当債などにより比率の上昇が見込まれるので、地方債発行の抑制を図り、今後も比率軽減に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.4%]

類似団体内順位 23/82 全国平均 9.2 宮城県平均 11.4

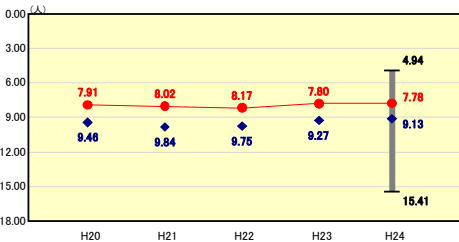


実質公債費比率の分析欄
 類似団体と比較して低い水準で推移している。平成24年度については、前年度より0.5ポイント上昇している。今後、市民センター整備事業にかかる市債償還の開始等により比率は上昇すると見込まれるので、財政状況の健全を保つため計画的な財政運営に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.78人]

類似団体内順位 17/82 全国平均 7.00 宮城県平均 7.58

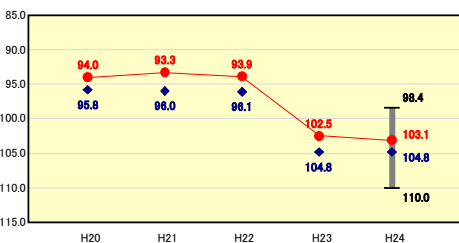


人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体と比較して、低い水準で推移している。平成24年度については、前年度より0.02人減少し、類似団体平均を1.35人下回っている。今後も引き続き定員適正化計画により、職員数の適正化を図る。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [103.1]

類似団体内順位 15/82 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレズ指数の分析欄
 類似団体と比較して低い水準で推移しているが、国家公務員が時限的な給与減額(2年間)を行っているため、当市ラスパイレズ指数は昨年度に引き続き100を超え103.1(H25.4.1現在※)となっている。なお、国家公務員が給与減額を行わない場合の給料額で計算したラスパイレズ指数は、95.3となっている。
 ※ H25.7現在で、角田市も給与減額を行いラスパイレズ指数は99.9となっている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

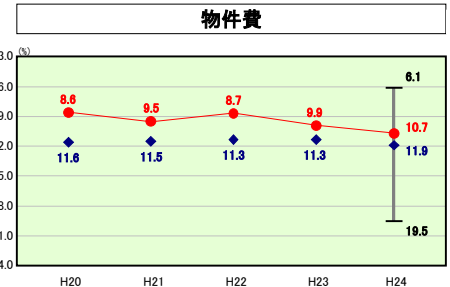
宮城県角田市

経常収支比率の分析

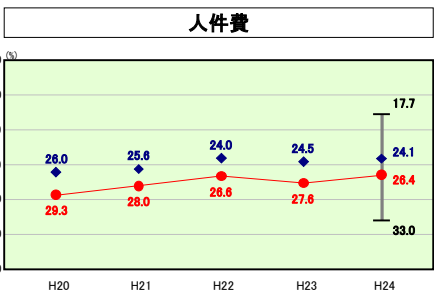
人口	31,364	人(H25.3.31現在)	実収支	-	%
うち日本人	31,213	人(H25.3.31現在)	結算赤字	-	%
面積	147.58	km ²	実収支公債費	11.4	%
歳入総額	13,454,128	千円	実収支未償還	66.8	%
歳出総額	12,784,811	千円	市町村類型	H20 I-O H21 I-O H22 I-O	
実収支	449,182	千円	(年度毎)	H23 I-O H24 I-O	
標準財政規模	7,867,119	千円			
地方債現在高	10,533,682	千円			



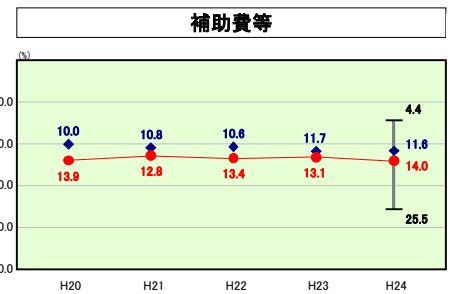
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



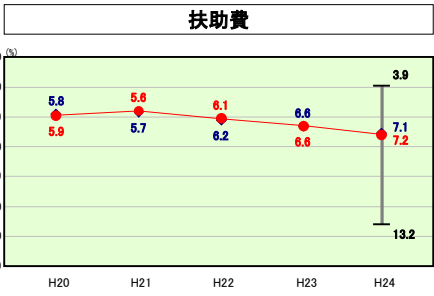
物件費の分析
 類似団体と比較して、低い水準で推移しているが、平成24年度については、行政情報システム借上料、児童館指定管理料などの増が主な要因となり、0.8ポイント増となっている。
 業務の民間委託化を推進することで、職員人件費から物件費へシフトが起こるため、人件費も含めた経費全体の把握に努め、コスト削減を図る。



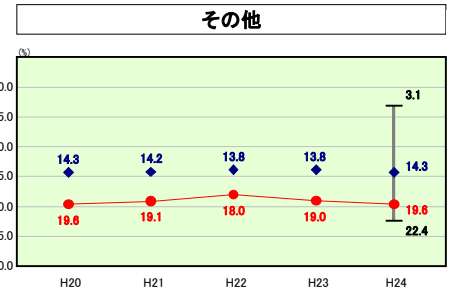
人件費の分析
 類似団体と比較して職員数・給与水準は低い((3)参照)が、経常収支比率は高い水準で推移している。これは経常一般財源が、類似団体と比較して少ないことが要因となっている。
 平成24年度については、児童館の指定管理者制度移行などにより、前年度より0.8ポイント減となっている。
 今後についても、指定管理者制度を導入するなど行財政改革への取組みを通じて人件費の削減を図る。



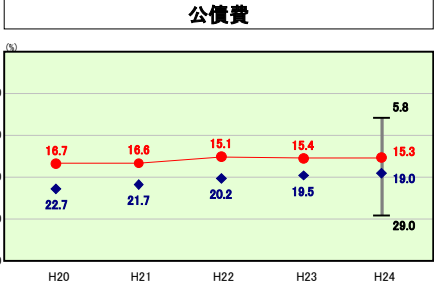
補助費等の分析
 類似団体と比較して、やや高い比率で推移している。
 平成24年度については、みやぎ県南中核病院企業団への負担金の増加などにより0.9ポイント増となっている。
 今後、各種補助金について見直しを行い、適正化に努める。



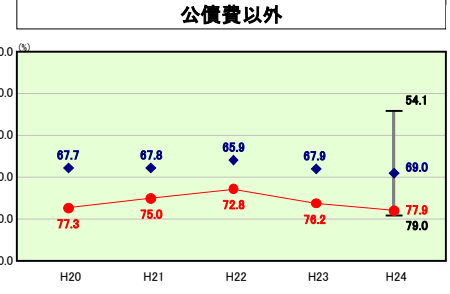
扶助費の分析
 類似団体と比較して、同様の比率で推移している。
 平成24年度については、子ども医療費助成金や生活保護費が増加したため0.6ポイント増となっている。
 今後についても、上昇傾向にあるため、動向を注視していく。



その他の分析
 類似団体と比較して、高い比率で推移している。これは、繰出金が多額となっていることが主な要因となっている。
 平成24年度については、公共下水道事業、介護保険特別会計への繰出金が増加したため0.6ポイント増となっている。
 今後も引き続き、減額に向けた取組みに努める。



公債費の分析
 類似団体と比較して、低い比率で推移しているが、今後、小中学校施設耐震化事業に係る市債償還開始のほか、市民センター、給食センター整備など、比率上昇の要因が続くことから、引き続き適正な公債費の管理に努める。



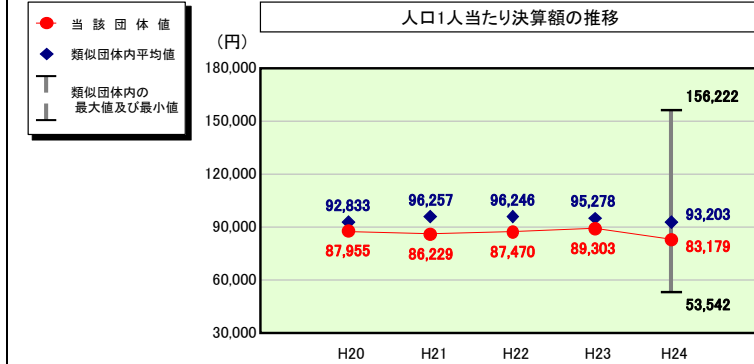
公債費以外の分析
 類似団体と比較して、高い比率で推移している。これは、上表の『補助費等』及び『その他』の比率が高いことが主な要因となっている。
 平成24年度については、補助費等の増が主な要因となり、1.7ポイント増となっている。今後、財政運営の硬直化を防止するためにも、引き続き行財政改革への取組みを通じて、経常収支比率上昇の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

宮城県角田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

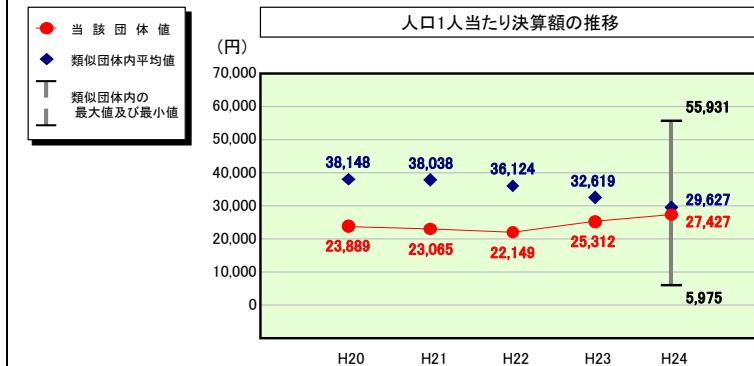
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,374,507	75,708	82,186	▲ 7.9
賃金(物件費)	82,269	2,623	6,368	▲ 58.8
一部事務組合負担金(補助費等)	231,877	7,393	7,866	▲ 6.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,355	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	111,086	3,542	3,659	▲ 3.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	53,985	1,721	1,683	▲ 2.3
▲退職金	▲ 244,893	▲ 7,808	▲ 9,915	▲ 21.3
合計	2,608,831	83,179	93,203	▲ 10.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.78	9.13	▲ 1.35
ラスパイレース指数	103.1	104.8	▲ 1.7

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

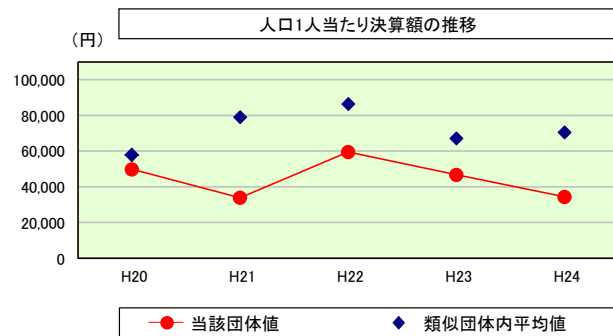


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,274,688	40,642	60,741	▲ 33.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	539,136	17,190	18,219	▲ 5.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	156,947	5,004	4,082	22.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	106,493	3,395	2,715	25.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲ 136,372	▲ 4,348	▲ 3,930	10.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,080,668	▲ 34,456	▲ 52,214	▲ 34.0
合計	860,224	27,427	29,627	▲ 7.4

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

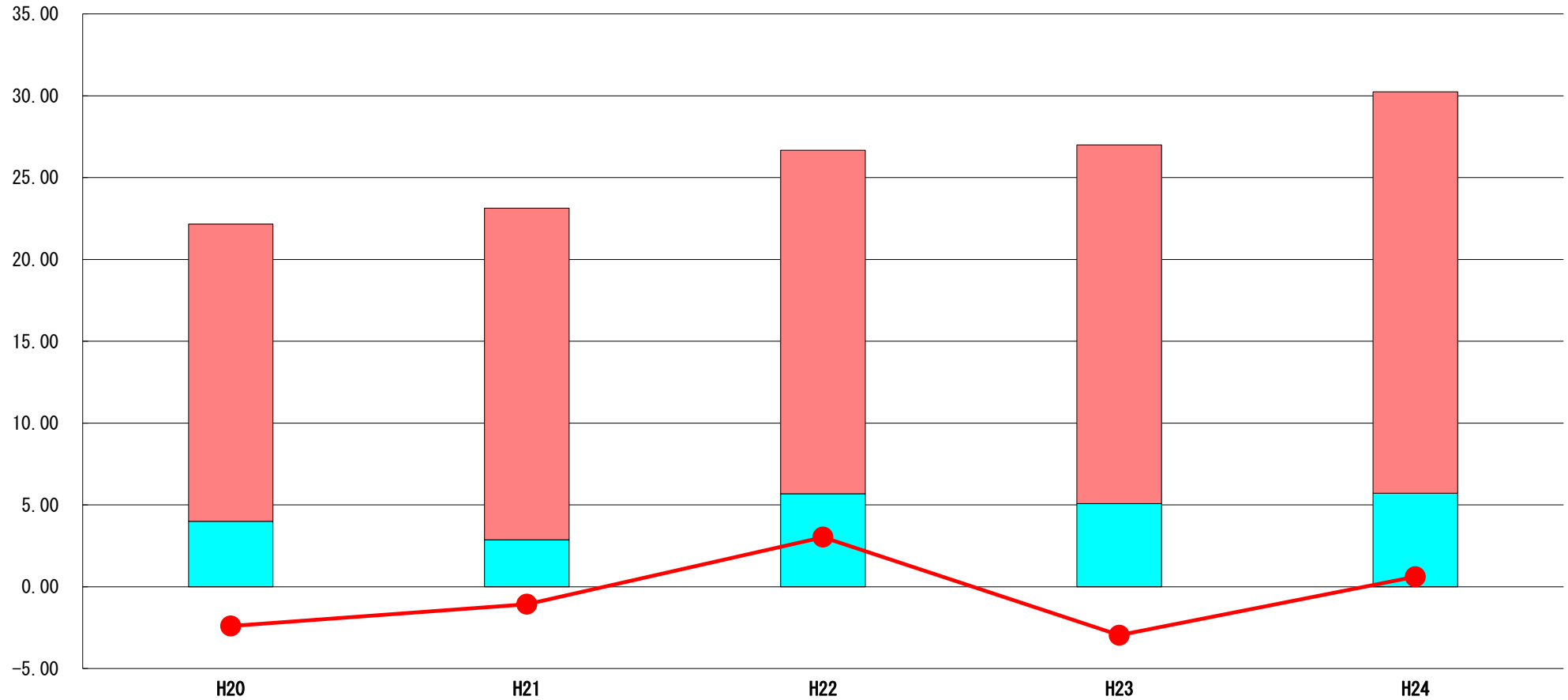
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	1,612,860	49,813	70.1	57,848	2.9	67.2
うち単独分	885,957	27,363	19.6	33,469	3.8	15.8
H21	1,085,472	33,855	▲ 32.0	79,008	36.6	▲ 68.6
うち単独分	833,817	26,006	▲ 5.0	46,014	37.5	▲ 42.5
H22	1,884,805	59,476	75.7	86,381	9.3	66.4
うち単独分	953,570	30,091	15.7	41,242	▲ 10.4	26.1
H23	1,473,465	46,705	▲ 21.5	67,088	▲ 22.3	0.8
うち単独分	771,589	24,458	▲ 18.7	37,146	▲ 9.9	▲ 8.8
H24	1,078,376	34,383	▲ 26.4	70,489	5.1	▲ 31.5
うち単独分	608,987	19,417	▲ 20.6	37,817	1.8	▲ 22.4
過去5年間平均	1,426,996	44,846	13.2	72,163	6.3	6.9
うち単独分	810,784	25,467	▲ 1.8	39,138	4.6	▲ 6.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

宮城県角田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		18.16	20.27	20.98	21.90	24.53
 実質収支額		4.00	2.87	5.69	5.09	5.71
 実質単年度収支		▲ 2.40	▲ 1.06	3.03	▲ 2.96	0.61

分析欄

財政調整基金は、平成21年度・平成22年度と取崩しを行っておらず、平成23年度は取崩し額より積立額が上回ったため残高は増加している。

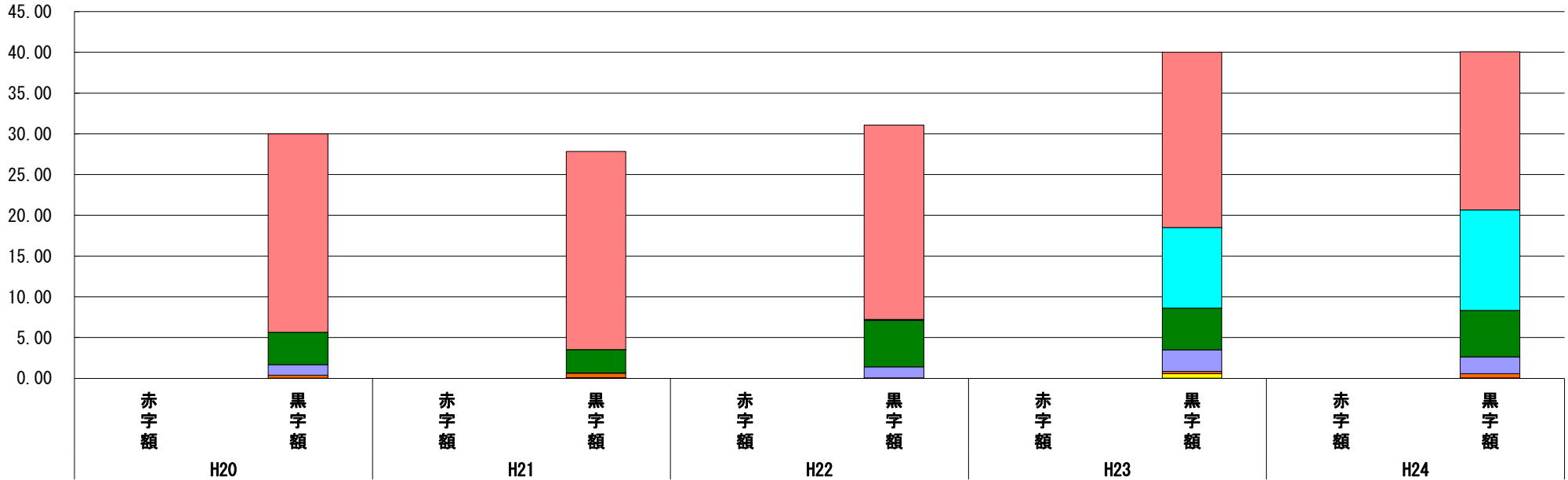
平成24年度については、平成23年度決算剰余金2億174万円を積立て、また市税の増収もあり基金の取崩しを行わなかったため残高は2億242万円増加している。これにより標準財政規模比で財政調整基金残高については2.63ポイント、実質収支額については0.62ポイント上昇した。また、実質単年度収支は、「+0.61%」へ改善した。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

宮城県角田市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
水道事業会計		24.34	24.31	23.85	21.53	19.41
公共下水道事業特別会計		0.00	0.01	0.13	9.89	12.33
一般会計		4.00	2.87	5.69	5.09	5.71
国民健康保険事業特別会計		1.29	0.04	1.34	2.65	2.06
介護保険特別会計		0.37	0.54	0.01	0.28	0.53
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.57	0.03
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.05	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.07	0.00	-	-

分析欄

連結実質赤字比率については、全会計で黒字であり、赤字比率の算定には至っていない。
 今後も計画的な事業運営を図り、健全な財政運営に努める。

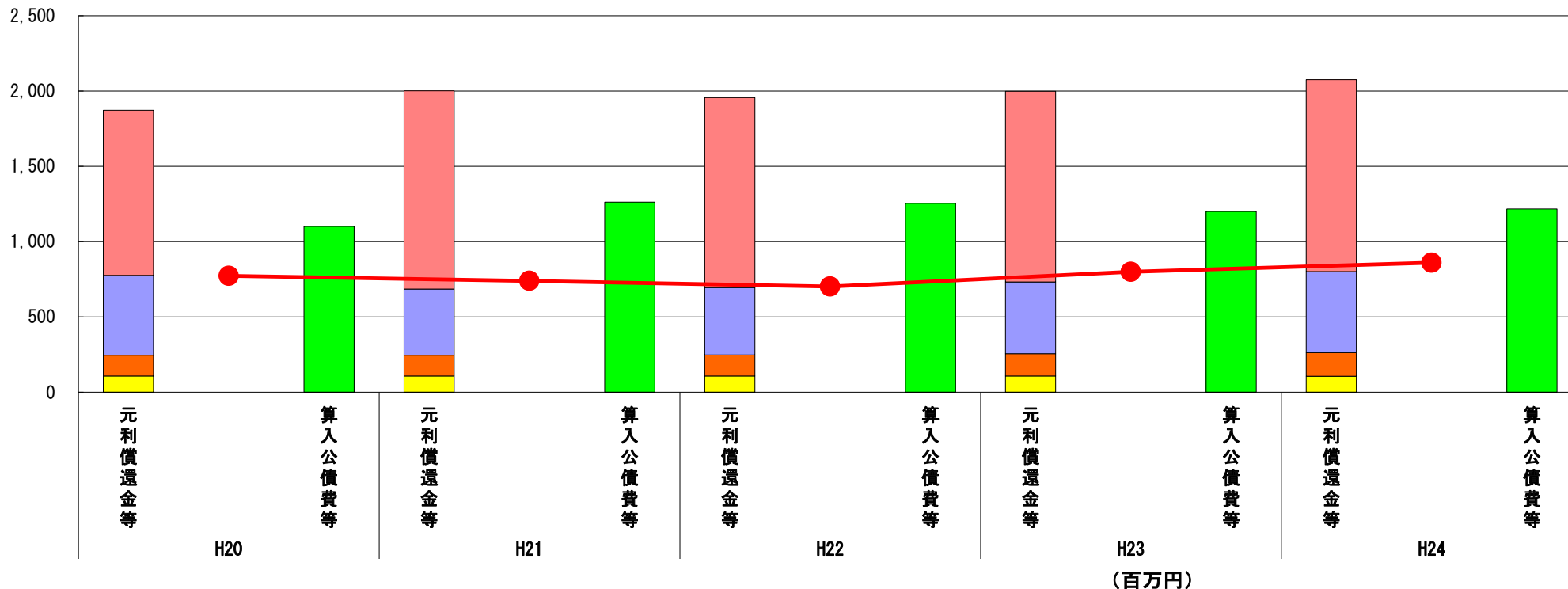
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

宮城県角田市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,096	1,316	1,261	1,266	1,275
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		531	440	449	477	539
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		138	139	140	149	157
	債務負担行為に基づく支出額		108	107	107	107	106
	一時借入金の利子		0	0	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,101	1,263	1,255	1,200	1,217
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		772	739	702	799	860

分析欄

元利償還金等(A)において、公共下水道事業における元利償還金に対する繰入金が増加しており、その結果、実質公債費比率の分子((A)-(B))は、平成23年度から平成24年度にかけて61百万円増加している。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

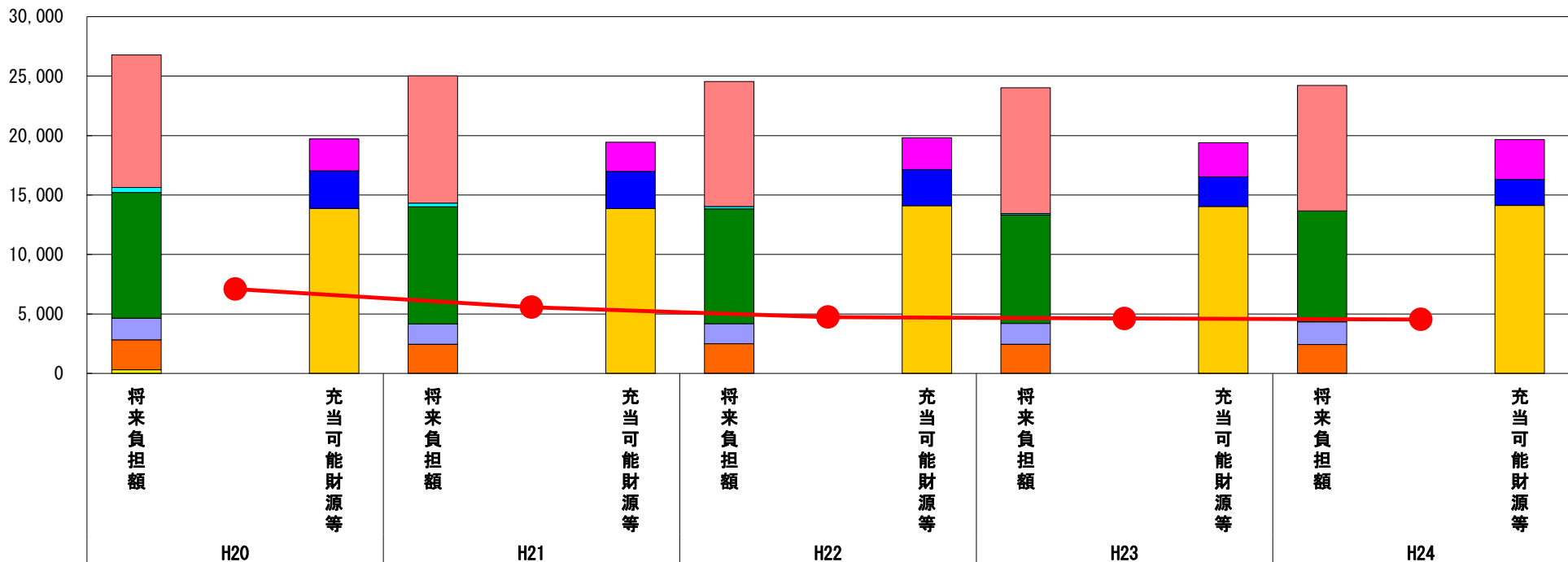
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

宮城県角田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		11,146	10,696	10,508	10,575	10,534
	債務負担行為に基づく支出予定額		422	316	211	105	-
	公営企業債等繰入見込額		10,568	9,835	9,641	9,127	9,340
	組合等負担等見込額		1,813	1,718	1,688	1,756	1,897
	退職手当負担見込額		2,527	2,441	2,505	2,450	2,436
	設立法人等の負債額等負担見込額		306	14	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,663	2,455	2,666	2,861	3,365
	充当可能特定歳入		3,141	3,137	3,039	2,508	2,181
	基準財政需要額算入見込額		13,891	13,856	14,108	14,029	14,121
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,086	5,573	4,741	4,615	4,540

分析欄

○将来負担額 (A)
平成24年度は、「債務負担行為に基づく支出予定額」が、国営かんがい排水事業の負担終了に伴い皆減となったが、「公営企業債等繰入見込額」等が増加したため、前年度より194百万円増加した。

○充当可能財源等 (B)
平成24年度は充当可能特定歳入が減少しているが、充当可能基金が増加しているため、前年度より269百万円増加した。

○将来負担比率の分子 (A) - (B)
上記により、平成23年度の4,615百万円から75百万円減少し、4,540百万円となった。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。